




宮監公表第 22 号
平成 30 年 4 月 24 日

宮崎市監査委員	梶 谷 欣 也
宮崎市監査委員	神 戸 洋 一 郎
宮崎市監査委員	伊地知 義 友
宮崎市監査委員	日 高 あき ひと



財政援助団体等監査の措置状況の公表について

平成 29 年度財政援助団体等監査の結果報告に対して講じた措置の通知があったので、地方自治法第 199 条第 12 項の規定に基づき、公表します。

記

- 1 監査の対象部課等
監査対象部署：宮崎市土地開発公社
市 所 管 課：企画財政部資産経営課
- 2 講じた措置の内容
別紙のとおり

別紙 1

平成 29 年度財政援助団体等監査指摘事項等についての措置状況通知書

平成 29 年度財政援助団体等監査における指摘事項等については、次のとおり措置いたしましたので通知します。

(監査対象部署：企画財政部)

指 摘 事 項・意 見 の 内 容	措 置 状 況
<p>【指摘事項】</p> <p>(宮崎市土地開発公社)</p> <p>①平成 27 年度及び平成 28 年度の経理について、公有地の拡大の推進に関する法律等における基本的規定のほか、昭和 54 年 12 月の「土地開発公社経理基準要綱」(平成 17 年 1 月 21 日改正)に基づき処理する旨規定されていることから、決算書に同要綱第 4 条第 2 号に規定する固定資産の減価償却の方法を注記すべきところ、注記されていなかった。</p> <p>【意見】</p> <p>(宮崎市土地開発公社)</p> <p>①経理について、会計規程において、出納責任者は、予算執行者の決裁を経た収入及び支出について、収支命令者の命令に基づいて出納を行う旨規定されているにもかかわらず、予算執行者、収支命令者及び出納責任者が同一の者の押印が見受けられた。職員数等の課題があることは理解できるものの、不適切な執行が発生することのないように、実効性のあるチェック体制の確保が図られるよう検討されたい。</p>	<p>平成 30 年 5 月に報告する、平成 29 年度決算書から、注記を行う予定。</p> <p>職員数の課題があるため、市当局と協議を行い、チェック体制の確保について検討を行う。</p>

平成 30 年 3 月 30 日

宮崎市監査委員 殿

宮崎市長 戸敷 正

